

平成 13 年 10 月 29 日

平成 14 年 5 月期第 1 四半期の業績等の概況

上場会社名：株式会社ウェザーニューズ
 (コード番号 4 8 2 5)
 本社所在：東京都港区芝三丁目 1 番 1 4 号
 日本生命赤羽橋ビル
 問合せ先：
 責任者 常務取締役
 役職名 WNIマシメントカンパニープレジデント
 氏名 戸村 孝
 T E L (0 4 3) 2 7 4 - 5 5 3 6

当社の平成14年5月期第1四半期（平成13年6月1日～平成13年8月31日）における業績の進捗につきまして、下記のとおり報告いたします。

本書面は、第1四半期（平成13年6月1日～平成13年8月31日）における連結業績等の速報を目的としたものであるため、本書面に記載された財務諸表等の一部には正規の決算手続きを経ていないものが含まれており、これに対する監査法人による会計監査は受けておりません。

また、前年同四半期については、四半期決算を行っていないため記載を省略しております。

なお、記載金額は百万円未満を切捨てて記載しております。

1. 業 績

(1) 平成14年5月期第1四半期（平成13年6月1日～平成13年8月31日）の業績

<連結>

(単位：百万円)

	14年5月期第1四半期 (当四半期)	対前年同期 増減率	13年5月期第1四半期 (前四半期)	参考 前期(通期)
売 上 高	2,371	-	-	10,174
営 業 利 益	146	-	-	1,191
経 常 利 益	152	-	-	1,117

(2) サービス別売上高内訳

<連結>

(単位：百万円)

サービス区分		14年5月期第1四半期 (当四半期)				13年5月期 (前期通期)			
市場	サービス区分	ビジネスモデル別		計	構成比	ビジネスモデル別		計	構成比
		弁護士型	トラゲート型			弁護士型	トラゲート型		
B to S	E T C	11	331	343	14.5%	77	1,139	1,216	12.0%
	I E E C	142	700	843	35.6%	1,090	2,593	3,683	36.2%
B to B	R C	144	1,039	1,184	50.0%	1,298	3,975	5,273	51.8%
合 計		298	2,072	2,371	100.0%	2,466	7,708	10,174	100.0%

最終ページの<用語説明>をご参照下さい。

2. 連結業績の概況

(1) 当第1四半期連結会計期間の概況

	売上高	営業利益	経常利益	純利益	1株当たり 当四半期(当期) 純利益(注)
当第1四半期 連結会計期間	百万円 2,371	百万円 146	百万円 152	百万円 80	6円83銭
(参考) 前連結会計年度	10,174	1,191	1,117	511	45円65銭

(注)平成12年11月30日付で1株を2株にする株式分割を行っておりますが、前連結会計年度における1株当たり当期純利益の計算は、株式分割が期首に行われたものとして計算しております。なお、銭未満を切り捨てて表示しております。

当社および連結子会社は、「世界最強・最大のコンテンツメーカーへ」という目標を掲げ、能動的・積極的に時代に対応していく「WEATHERNEWS is AAC (Aggressively Adaptable Company)」というコンセプトのもと、お客様のニーズに対して適切な対応策情報を提供するために、通信・放送・インターネット・移動体通信等様々な媒体を通じ、気象情報を中心としたコンテンツの制作・配信を行ってまいりました。

この結果、当四半期の業績は、上表に示すとおり順調に推移致しました。

売上高

当四半期の売上高は2,371百万円であり、所在地別セグメントの状況は次のとおりであります。なお、各市場セグメント(所在地別)間の取引金額につきましては、相殺消去せずに表示しております。

<日本>

当四半期における日本地域のツールゲート型売上高は、RCサービス およびIEECサービス については当社の主要サービスであるDIMINISH RCサービス(地方自治体等向け防災業務支援サービス)やBESTサービス(放送局向け報道気象情報・生活情報コンテンツ制作支援サービス)等をはじめとし、順調に推移しております。

これに加え、ETCサービス では、移動体通信を通じて気象情報を中心としたコンテンツ制作・配信サービスであるMOBILEサービスにおいて「iモード(株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ運営)」や「J-Sky Web(J-フォングループ運営)」の有料会員数が安定的な成長を続け好調に推移しております。

一方、弁護士型 売上では、放送局向けのエキスパートシステム の更新売上等が計上されました。当社では、従来より主要取引先である地方自治体および放送局向けの売上案件が第2四半期および第4四半期に集中する傾向があり、每期第1四半期における弁護士型ビジネスモデル売上は、比較的少ない傾向があります。この結果、当四半期の売上高は1,549百万円となりました。

最終ページの<用語説明>をご参照下さい。

<アジア・豪州>

アジア・豪州地域においては、主要サービスであるVP RCサービス等のトールゲート型売上の安定的推移に加え、弁護士型売上においても豪州地域における石油市場の堅調を受け、MD RCサービス（海洋関連支援調査サービス）が順調に推移しており、当四半期の売上高は268百万円となりました。

<北米>

北米地域においては、トールゲート型売上においてインターネット関連市場の減退によるポータルサイトからの売上減少が若干ありますが、当四半期においても主要サービスであるVP RCサービスを中心に引続き順調に推移し、当四半期の売上高は508百万円となりました。

<欧州>

欧州地域においては、トールゲート型売上において主要サービスであるVP RCサービス等に加え、当四半期より新たなサービスとして開始したポータルサイト向けのコンテンツ制作・配信サービスが、欧州地域における売上の増加に貢献致しました。その結果、当四半期の売上高は316百万円となりました。

営業損益

当四半期においては、上記のとおり売上高は弁護士型案件が比較的少ない中、トールゲート型売上高は順調に推移致しました。一方、費用面では、コンテンツ制作・自社発信体制の強化のためのスタッフ増強および衛星関連費用が増加しているものの、営業利益は146百万円（売上高営業利益率：6.2%）となりました。

営業外損益・特別損益

当四半期においては経常利益は152百万円となり、特別損失として固定資産除却損2百万円を計上し、税金費用を加減した結果、当期純利益は80百万円となりました。

資産・負債・資本の変化

当四半期末において総資産は、前期末と比較して115百万円減少とほぼ同水準で推移しております。資産では、第2四半期に売上を予定している弁護士型売上案件に係る仕掛品を中心にたな卸資産が増加、コストコントロールためのオフィスビルフロアの購入により固定資産が増加致しましたが、現預金をもって資金手当てを致しております。この結果、総資産は7,386百万円、純資産は2,841百万円となり、株主（自己）資本比率は38.5%に改善されております。

最終ページの<用語説明>をご参照下さい。

3. 当期の見通し

当中間期、当期通年の業績につきましては、概ね当初の計画に対し堅調に推移しております。

(中間配当について)

当中間期において、次ページにて詳説のとおり、11月1日付で1単元の株式数を1,000株から100株に変更致します。更に11月29日(予定)を期日とする会社分割により、当社は議決権に占める外国人等の割合に関する放送法の規制を受けないこととなります。

中間配当につきましては、これらの諸施策に伴う中間配当確定日(11月30日)までの名義書換手続き等における日程上の都合を考慮し、当期につきましては、中間配当を見送らせていただく予定であります。

なお、当社は創業以来株主重視の精神のもと、株主への利益還元を重要な経営課題のひとつと考えております。経営基盤の整備及び企業体質の強化のため内部保留との調和を図りつつ、その時々を経営業績を勘案して決定する方針をとっております。

<連結>

	売上高	営業利益	経常利益	純利益	1株当たり 当期純利益(注)
14年5月期計画(通期)	百万円 11,000	百万円 1,100	百万円 1,000	百万円 500	42円22銭
前連結会計年度実績に対する 当期計画(通年)の比率	+8.1%	7.6%	10.5%	2.3%	-
(参考) 前連結会計年度実績	10,174	1,191	1,117	511	45円65銭

<単独>

	売上高	営業利益	経常利益	純利益	1株当たり 当期純利益(注)
14年5月期計画(通期)	百万円 7,800	百万円 700	百万円 600	百万円 300	25円32銭
前会計年度実績に対する 当期計画(通年)の比率	+9.0%	+2.8%	±0.0%	+45.5%	-
(参考) 前会計年度実績	7,153	681	600	206	18円39銭

(注)平成12年11月30日付で1株を2株にする株式分割を行っておりますが、前連結会計年度実績および前会計年度実績の1株当たり当期純利益の計算は、株式分割が期首に行われたものとして計算しております。なお、銭未満を切り捨てて表示しております。

最終ページの<用語説明>をご参照下さい。

4. 資本金、発行済株式数、潜在株式および増減資の状況

(1) 資本金、発行済株式数、潜在株式および増減資の状況

資本金、発行済株式総数の状況

	前期末 (平成13年5月31日)	増 加	減 少	当四半期末 (平成13年8月31日)
資 本 金	1,706,500 千円	-	-	1,706,500 千円
発行済株式総数	11,844,000 株	-	-	11,844,000 株

潜在株式の状況

銘 柄 <発 行 日>	新株引受権 の残高	行使価格	資本組入額	摘 要
第7回 無担保社債 (新株引受権付) <平成12年9月12日>	千円 740,000	円 1,978	円 989	成功報酬型ワラント
ストックオプション <平成13年8月29日開催 株主総会特別決議分>	51,556	1,539	770	ストックオプション

(2) 1単元株式数の変更に関するお知らせ

平成13年10月9日に発表のとおり、当社株式の流通と投資家層の拡大を図るため、平成13年11月1日付をもって1単元の株式数を1,000株から100株に変更いたします。これに伴い、同日より大阪証券取引所（ナスダック・ジャパン市場）における売買単位も1,000株から100株に変更されますので、改めてお知らせ致します。

(3) BSデジタル・データ放送事業部門の会社分割に伴う放送法第52条の8第1項に関する制限を受けなくなる旨のお知らせ

同じく平成13年10月9日に発表のとおり、当社は、来るべき放送と通信が融合するブロードバンド時代を見据え、当社および連結子会社全体の事業・組織再編による経営効率化も考慮し、当社のBSデジタル・データ放送事業部門を会社分割し、当社100%子会社である株式会社ダブリュエックス二十四（以下「WX24」という）に承継することと致しました。

これに伴い、当社が認定を受けていたBSデジタル・データ放送に係る委託放送事業者の地位をWX24に承継する事となるため、放送法第52条の8第1項に関する制限は受けないこととなりますので、お知らせ致します。

なお、本会社分割は、放送法に基づく総務大臣によるBSデジタル・データ放送に係わる免許承継の許可が条件となります。

5. 第1四半期連結財務諸表等

(1) 第1四半期連結財務諸表

第1四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

科目	当第1四半期連結会計期間末 (平成13年8月31日現在)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成13年5月31日現在)		対 前連結会計年度 増減額
	金額	構成比	金額	構成比	
(資産の部)		%		%	
流動資産					
1. 現金及び預金	1,989		2,873		884
2. 受取手形及び売掛金	1,540		1,538		1
3. たな卸資産	409		145		263
4. その他	426		330		95
貸倒引当金	70		72		2
流動資産合計	4,295	58.1	4,816	64.2	521
固定資産					
(1) 有形固定資産					
1. 建物及び構築物	433		444		11
2. 工具、器具及び備品	1,198		1,216		17
3. 建設仮勘定	552		104		448
4. その他	188		190		1
有形固定資産合計	2,373	32.2	1,955	26.1	417
(2) 無形固定資産					
1. 連結調整勘定	15		17		2
2. その他	88		92		4
無形固定資産合計	103	1.4	110	1.5	6
(3) 投資その他の資産					
1. 敷金・保証金他	638		643		4
貸倒引当金	23		24		0
投資その他の資産合計	614	8.3	618	8.3	4
固定資産合計	3,091	41.9	2,685	35.8	406
資産合計	7,386	100.0	7,501	100.0	115

(単位：百万円)

科目	期別 当第1四半期連結会計期間末 (平成13年8月31日現在)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成13年5月31日現在)		対 前連結会計年度 増減額
	金額	構成比	金額	構成比	
		%		%	
(負債の部)					
流動負債					
1. 支払手形及び買掛金	432		379		52
2. 短期借入金	1,122		992		130
3. 未払法人税等	202		440		238
4. その他	833		827		6
流動負債合計	2,591	35.1	2,640	35.2	49
固定負債					
1. 長期借入金	1,828		1,910		82
2. その他	48		46		1
固定負債合計	1,877	25.4	1,957	26.1	80
負債合計	4,468	60.5	4,597	61.4	129
(少数株主持分)					
少数株主持分	76	1.0	77	1.0	1
(資本の部)					
資本金	1,706	23.1	1,706	22.8	0
資本準備金	1,020	13.8	1,020	13.6	0
利益準備金	8	0.1	-	-	8
連結剰余金	108	1.5	125	1.7	16
為替換算調整勘定	3	0.0	26	0.4	23
資本合計	2,841	38.5	2,826	37.7	15
負債、少数株主持分及び資本合計	7,386	100.0	7,501	100.0	115

第1四半期連結損益計算書

(単位：百万円)

科目	期別	当第1四半期連結会計期間累計		前連結会計年度 要約連結損益計算書		対 前連結会計年度 達成率
		自 平成13年 6月 1日 至 平成13年 8月31日		自 平成12年 6月 1日 至 平成13年 5月31日		
		金額	百分比	金額	百分比	
			%		%	%
売上高		2,371	100.0	10,174	100.0	23.3
売上原価		1,309	55.2	5,485	53.9	23.9
売上総利益		1,061	44.8	4,688	46.1	22.6
販売費及び一般管理費		915	38.6	3,496	34.4	26.2
営業利益		146	6.2	1,191	11.7	12.3
営業外収益						
1. 受取利息		9		26		
2. 為替差益		10		20		
3. 通貨オプション利益		-		10		
4. その他		6		10		
営業外収益		26	1.1	68	0.7	38.3
営業外費用						
1. 支払利息		14		75		
2. 株式上場費用		-		29		
3. その他		4		37		
営業外費用		19	0.9	142	1.4	13.9
経常利益		152	6.4	1,117	11.0	13.7
特別利益						
1. 償却債権取立益		-		10		
2. 受取和解金		-		50		
特別利益		-	0.0	60	0.6	0.0
特別損失						
1. 固定資産除却損		2		13		
2. 投資有価証券売却損		-		30		
3. 事務所移転費用		-		44		
4. 投資有価証券評価損		-		4		
5. 関係会社株式評価損		-		11		
6. リース解約損		-		34		
7. その他		-		2		
特別損失		2	0.1	142	1.4	2.1
税金等調整前当四半期(当期)純利益		149	6.3	1,036	10.2	14.4
法人税、住民税及び事業税 (注)		69	3.0	584	5.8	12.0
少数株主損失		1	0.1	59	0.6	2.1
当四半期(当期・中間)純利益		80	3.4	511	5.0	15.8

(注) 当四半期における税金費用は、簡便法による税効果会計を適用しているため、法人税等調整額は「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示しております。

6. 第1四半期財務諸表等

(1) 第1四半期財務諸表

第1四半期貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	期 別		前事業年度の 要約貸借対照表		対前事業年度末 増減額
	当第1四半期会計期間末 (平成13年 8月31日現在)		(平成13年 5月31日現在)		
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(資産の部)		%		%	
流 動 資 産					
1. 現金及び預金	748		1,524		775
2. 受取手形	3		0		2
3. 売掛金	908		970		62
4. たな卸資産	377		128		249
5. その他	318		292		25
貸倒引当金	5		5		0
流動資産合計	2,350	30.6	2,911	37.5	561
固 定 資 産					
(1) 有形固定資産					
1. 建物	433		444		11
2. 工具、器具及び備品	764		786		22
3. 建設仮勘定	552		104		448
4. その他	173		173		0
有形固定資産合計	1,922	25.0	1,508	19.4	414
(2) 無形固定資産	85	1.1	90	1.2	4
(3) 投資その他の資産					
1. 関係会社株式	2,242		2,242		0
2. 関係会社長期貸付金	467		382		85
3. その他	635		650		15
貸倒引当金	16		17		0
投資その他の資産合計	3,328	43.3	3,258	41.9	70
固定資産合計	5,337	69.4	4,857	62.5	479
資 産 合 計	7,687	100.0	7,769	100.0	81

(単位：百万円)

科 目	期 別	当第1四半期会計期間末 (平成13年 8月31日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成13年 5月31日現在)		対前事業年度末 増減額
		金 額	構成比	金 額	構成比	
(負債の部)						
流 動 負 債			%		%	
1. 買 掛 金		376		348		27
2. 短 期 借 入 金		1,119		869		250
3. 新 株 引 受 権		7		7		0
4. そ の 他		595		801		205
流 動 負 債 合 計		2,097	27.3	2,026	26.1	71
固 定 負 債						
1. 長 期 借 入 金		1,774		1,854		79
2. 投 資 損 失 引 当 金		567		567		0
3. そ の 他		20		27		6
固 定 負 債 合 計		2,362	30.7	2,448	31.5	86
負 債 合 計		4,460	58.0	4,475	57.6	14
(資本の部)						
資 本 金		1,706	22.2	1,706	22.0	0
資 本 準 備 金		1,020	13.3	1,020	13.1	0
利 益 準 備 金		8	0.1	-		8
そ の 他 の 剰 余 金						
1. 任 意 積 立 金		43		17		
2. 当四半期(当期)未処分利益		447		549		102
その他の剰余金合計		491	6.4	566	7.3	75
資 本 合 計		3,227	42.0	3,294	42.4	66
負 債 及 び 資 本 合 計		7,687	100.0	7,769	100.0	81

第1四半期損益計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別		当第1四半期会計期間累計		前事業年度の 要約損益計算書		対 前事業年度 達成率
			自平成13年 6月 1日 至平成13年 8月31日		自平成12年 6月 1日 至平成13年 5月31日		
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比	
		%		%		%	
売 上 高	1,491	100.0	7,153	100.0	20.8		
売 上 原 価	1,035	69.4	4,790	67.0	21.6		
売 上 総 利 益	455	30.6	2,362	33.0	19.3		
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	411	27.6	1,681	23.5	24.5		
営 業 利 益	44	3.0	681	9.5	6.5		
営 業 外 収 益	15	1.1	54	0.8	28.8		
営 業 外 費 用	17	1.2	135	1.9	12.7		
経 常 利 益	43	2.9	600	8.4	7.2		
特 別 利 益	-	0.0	147	2.0	-		
特 別 損 失	2	0.2	274	3.8	1.1		
税引前当四半期(当期)純利益	40	2.7	472	6.6	8.5		
法人税、住民税及び事業税 (注)	18	1.2	266	3.7	6.8		
当四半期(当期)純利益	22	1.5	206	2.9	10.7		
前 期 繰 越 利 益	425		343				
当四半期(当期)未処分利益	447		549				

(注) 当四半期における税金費用は、簡便法による税効果会計を適用しているため、法人税等調整額は「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示しております。

< 用語説明 >

弁護士型	継続的サービスを提供する前のシステム構築サービスで、開発・制作コスト等に適正マージンを上乗せして収益を確保する事業形態
トールゲート型	既存のコンテンツサービスインフラのもとで、既存のサービスをお客様に対し継続的に提供する事業形態
B to S	(Business to Supporter) 個人向けのサービスを意味し、サポーターに支えられているビジネス形態
RCサービス	(Risk Communication) お客様の「安全性と工程管理 (Safety & Scheduling)」と、そしてさらに「経済性・効率性 (Weather Marketing)」をコンセプトの柱とし、気象から発生するリスクに対し最適な対応策を、地方自治体や電力・ガス、農業関係、流通業界、海運業界などへアドバイスするサービス
IEECサービス	(Infotainment Edutainment Entertainment Communication) 「Infotainment (遊情) Edutainment (遊育) Entertainment (遊間) Communication」をコンセプトの柱とし、生活気象情報・報道気象情報を、テレビ・ラジオ局等の放送局や新聞社などへ OEM (相手先ブランド) で提供するサービス
ETCサービス	(Exciting Thrilling Communication) エキサイティングでスリリングな (Exciting & Thrilling) コミュニケーションをコンセプトの柱とし、気象情報を核とした様々なコンテンツ提供サービスを、個人向け (B to S ビジネス) に自社発信、自社運営するサービス
ITサポートシステム	当社独自開発の意思決定支援・対応策情報表示システム

業績予測は、現在得られている各種情報から判断した将来情報であります。当社および連結子会社における一般的な状況、景気および産業動向・消費動向の変化等によるリスクや不確実性を含んでおります。